

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月27日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近 藤 健 二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門部長 昨 間 英 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5058

【事務連絡者氏名】 管理部経理担当次長 須 藤 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,763,481	6,219,592	6,713,428	11,935,560	13,558,090
経常利益 (千円)	228,704	265,688	392,119	565,775	653,893
中間(当期)純利益 (千円)	227,430	134,533	451,967	477,130	309,177
純資産額 (千円)	9,032,726	9,440,977	9,996,134	9,391,382	9,798,725
総資産額 (千円)	17,808,478	17,697,102	18,073,779	17,983,116	17,638,971
1株当たり純資産額 (円)	428.24	445.44	471.45	445.30	462.07
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.78	6.38	21.43	22.30	14.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	53.1	55.0	52.2	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△145,414	579,077	△250,940	334,404	1,568,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△183,957	△102,521	241,602	△427,018	△302,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△212,100	△1,227,413	△49,666	△92,549	△1,500,159
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	978,113	592,976	1,059,002	1,338,410	1,104,138
従業員数 (人)	528	533	548	528	531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,492,433	5,806,670	6,264,422	11,061,526	12,125,050
経常利益 (千円)	243,121	260,355	411,810	425,541	621,359
中間(当期)純利益 (千円)	238,269	129,030	481,027	387,960	295,301
資本金 (千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数 (千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額 (千円)	8,507,648	8,710,821	9,214,961	8,709,311	9,020,194
総資産額 (千円)	16,715,871	16,225,227	16,744,117	16,701,298	16,420,551
1株当たり純資産額 (円)	403.35	413.02	436.64	412.96	427.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.30	6.12	22.80	18.39	14.00
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	2.50	3.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	50.9	53.7	55.0	52.1	54.9
従業員数 (人)	382	386	385	380	380

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.	中華人民共和国 合肥市	千元 2,433	センサ部門	100.0	製品の販売 役員の兼任等 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。
2 重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	153
システム部門	48
サービス部門	37
その他の部門	34
全社(共通)	276
合計	548

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	385
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間需要に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調を続けておりますが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な株価の暴落や急激な円高、石油価格や鋼材の高騰などによる今後の影響が懸念されます。

一方、アジアでは、中国やシンガポール、韓国、台湾などで、好調な輸出を背景に景気拡大が続いています。欧州でも回復基調にあるものの、米国経済などの影響で減速傾向が見られます。

このような経済情勢の中で当企業グループは、新たなビジョンCHANGE & CHALLENGE OVAL 2010の達成に向けた取組みを一つ一つ実行した結果、9月には自動車エンジン用インジェクタ噴射流量計測用のサーボ形極微量流量計「ハイショットサーボ1」を発売しました。また、横浜事業所においては、製品に対する環境対応の推進と共に、事業所内の環境整備の一環として、電力・水資源の省エネやゴミ削減等を行い、二酸化炭素排出量を年間で約2%削減してまいりました。

このような状況下において、当中間連結会計期間の売上高は6,713百万円(前中間連結会計期間比7.9%増、493百万円増)となりました。利益面においては、経常利益は392百万円(前中間連結会計期間比47.6%増、126百万円増)、中間純利益は投資有価証券を売却したことにより、451百万円(前中間連結会計期間比236.0%増、317百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで250百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローで241百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローで49百万円の支出となりましたが、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. を連結子会社化したこともあり、資金残高は前中間連結会計期間に比べ466百万円増加の1,059百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益719百万円に減価償却費143百万円等を加減し、売上増に伴う売上債権の増加115百万円、仕入債務の増加70百万円、未払金を含むその他の減少額109百万円等の増減、さらに利息や法人税等の支払により、前中間連結会計期間の579百万円の収入から250百万円の支出に転じました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出137百万円やその他投資の増加による支出29百万円はあったものの、投資有価証券の売却による収入386百万円により、前中間連結会計期間の102百万円の支出から241百万円の収入に転じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金返済145百万円及び配当金支払52百万円等の支出はあったものの、短期借入金の純増加91百万円や長期借入による収入57百万円等により、前中間連結会計期間の1,227百万円の支出から49百万円の支出に留まりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ部門	3,535,087	10.4
システム部門	1,915,817	13.4
サービス部門	1,378,988	0.7
合計	6,829,893	9.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
センサ部門	3,489,531	7.2	997,193	△8.9
システム部門	2,344,496	30.5	883,145	30.6
サービス部門	1,341,797	5.5	43,705	△61.1
その他の部門	9,775	△31.0	—	—
合計	7,185,601	13.4	1,924,044	2.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ部門	3,513,820	9.3
システム部門	1,865,523	10.2
サービス部門	1,324,308	1.9
その他の部門	9,775	△31.0
合計	6,713,428	7.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、お客様からみた顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、また基幹事業の強化及びグローバル化を目指し、高精度・高信頼性・高機能の流量センサ及び市場拡大を図る為、医薬品、燃料電池、新エネルギー産業及び自動車産業への計測新分野への展開や、環境・民生、食品への安価流量センサ等の商品創出を行い、ユーザの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して将来を見据えた総合研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の成果は、以下のとおりであります。

- * マルチ渦ガス用流量計(格安)の製品化完了
- * EL4000シリーズの改良完了
- * サーボ形極微量流量計の製品化
- * コリオリ流量計CN003のリニューアル
- * 超高压ガス計測コリオリ流量計の改良
- * S Tmassのリニューアル
- * 極微量コリオリ流量計(CN001, 00A)のガス計測対応
- * 温度補正付デルタ流量計の開発
- * 容積式流量計(樹脂製38歯形、R4歯形)の製品化
- * マスフローモニタ体系拡大
- * 混相流量計基礎技術の構築
- * SU・EL機器のリニューアル
- * 超音波流量計P-sonicのリニューアル
- * 変換器への次世代デジタル技術の適用と促進
- * 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計)の防爆取得

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は227百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については重要な変更はありません。また、新たに確立した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	887	887
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	887,000	887,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	290	290
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④その他の条件は、平成15年9月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当中間会計期間に、5名の退職により、新株予約権の数5個と新株予約権の目的となる株式の数5,000株は、失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,070	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1の2の10	645	2.46
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加 島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
加 島 淑 子	神奈川県藤沢市	311	1.18
財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
計	—	6,830	26.09

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は5,075,748株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.3%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,075,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,989,000	20,989	—
単元未満株式	普通株式 116,000	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	20,989	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式748株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	5,075,000	—	5,075,000	19.3
計	—	5,075,000	—	5,075,000	19.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	264	261	273	420	304	267
最低(円)	254	243	251	262	250	229

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、至誠監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		592,976		1,059,002		1,104,138		
2 受取手形及び売掛金	※2 ※4	4,458,390		4,156,124		4,040,488		
3 たな卸資産		1,786,211		1,928,084		1,673,908		
4 繰延税金資産		118,053		155,742		162,349		
5 その他		802,170		1,016,535		488,983		
貸倒引当金		△43		△10,051		△42,007		
流動資産合計		7,757,759	43.8	8,305,437	46.0	7,427,861	42.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※5							
(1) 建物及び構築物	※1	1,499,210		1,451,136		1,474,277		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	514,088		688,123		602,539		
(3) 土地	※1	5,741,320		5,706,920		5,741,320		
(4) その他		208,955		159,726		168,465		
計		7,963,575		8,005,906		7,986,602		
2 無形固定資産		58,516		69,686		53,523		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		731,686		509,397		953,594		
(2) 長期貸付金		28,292		30,180		28,151		
(3) 退職・役員保険		914,401		928,290		932,022		
(4) 繰延税金資産		11,028		14,911		12,440		
(5) その他		252,786		230,809		265,817		
貸倒引当金		△20,943		△20,839		△21,043		
計		1,917,252		1,692,748		2,170,982		
固定資産合計		9,939,343	56.2	9,768,341	54.0	10,211,109	57.9	
資産合計		17,697,102	100.0	18,073,779	100.0	17,638,971	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	1,944,666		1,774,454		1,703,756	
2	※1 ※6	834,764		646,659		560,742	
3		129,578		276,903		259,124	
4		—		—		5,448	
5		318,375		358,007		368,164	
6		793,823		1,052,558		630,007	
		流動負債合計	22.8	4,108,583	22.7	3,527,244	20.0
II 固定負債							
1	※1	368,043		342,130		423,669	
2		241,033		196,827		359,447	
3		2,066,124		2,062,620		2,066,124	
4		1,418,563		1,285,238		1,361,380	
5		49,190		49,190		49,190	
6		61,484		27,820		47,774	
7		30,479		5,233		5,415	
		固定負債合計	23.9	3,969,061	22.0	4,313,001	24.4
		負債合計	46.7	8,077,644	44.7	7,840,245	44.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,200,000		2,200,000		2,200,000	
2		2,124,870		2,101,997		2,098,863	
3		2,428,754		2,992,842		2,586,829	
4		△541,754		△540,838		△542,409	
		株主資本合計	35.0	6,754,001	37.4	6,343,284	36.0
II 評価・換算差額等							
1		186,751		144,973		383,231	
2		2,962,370		2,957,221		2,962,370	
3		33,444		93,327		55,206	
		評価・換算差額等 合計	18.0	3,195,522	17.7	3,400,808	19.3
III 少数株主持分							
		46,540	0.3	46,610	0.2	54,632	0.3
		純資産合計	53.3	9,996,134	55.3	9,798,725	55.6
		負債純資産合計	100.0	18,073,779	100.0	17,638,971	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			6,219,592	100.0		6,713,428	100.0		13,558,090	100.0	
II 売上原価			4,265,818	68.6		4,577,454	68.2		9,365,439	69.1	
売上総利益			1,953,773	31.4		2,135,974	31.8		4,192,651	30.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,673,481	26.9		1,731,138	25.8		3,419,332	25.2	
営業利益			280,291	4.5		404,835	6.0		773,318	5.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,520			4,847			5,838		
2 受取配当金			2,341			3,180			6,599		
3 負ののれん償却額			19,386			19,953			38,772		
4 賃貸料			14,156			13,711			28,317		
5 保険金収入			11,897			5,927			14,728		
6 その他			11,276			8,243			25,420		
			61,578	1.0		55,863	0.8		119,676	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息			25,739			13,631			42,305		
2 支払金融費用			21,426			15,467			21,426		
3 持分法による 投資損失			5,213			63			141,909		
4 為替差損			14,354			25,898			13,191		
5 その他			9,447			13,517			20,268		
			76,182	1.2		68,578	1.0		239,101	1.8	
経常利益			265,688	4.3		392,119	5.8		653,893	4.8	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			—			12,700			—		
2 投資有価証券売却益			—			313,244			—		
3 貸倒引当金繰戻額			16,420			31,956			—		
4 持分変動益			—			—			27,732		
			16,420	0.3		357,900	5.3		27,732	0.2	
VII 特別損失											
1 固定資産除売却損	※3		5,825			1,419			17,515		
2 役員退職金			—			16,800			—		
3 訴訟費用			—			—			19,448		
4 損害賠償費用			—			—			25,956		
5 関係会社整理損			—			12,196			—		
6 その他			—			—			9,470		
			5,825	0.1		30,416	0.4		72,391	0.5	
税金等調整前中間 (当期)純利益			276,282	4.4		719,604	10.7		609,235	4.5	
法人税、住民税 及び事業税	※2		114,124			277,437			314,359		
法人税等還付金			△29,766			—			△29,766		
法人税等調整額	※2		56,432	2.3		△5,233	272,204	4.1	939	285,532	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			958	0.0		△4,567	0.1		14,525	0.1	
中間(当期)純利益			134,533	2.2		451,967	6.7		309,177	2.3	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,200,000	2,124,000	2,406,289	△541,455	6,188,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△105,450		△105,450
役員賞与(注)			△6,618		△6,618
中間純利益			134,533		134,533
自己株式の取得				△635	△635
自己株式の処分		1,007		336	1,343
固定資産再評価差額金 持分変動額		△137			△137
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	869	22,464	△299	23,034
平成18年9月30日残高(千円)	2,200,000	2,124,870	2,428,754	△541,754	6,211,869

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	208,940	2,962,370	31,237	3,202,548	60,401	9,451,784
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△105,450
役員賞与(注)				—		△6,618
中間純利益				—		134,533
自己株式の取得				—		△635
自己株式の処分				—		1,343
固定資産再評価差額金 持分変動額				—		△137
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△22,188		2,206	△19,981	△13,860	△33,842
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,188	—	2,206	△19,981	△13,860	△10,807
平成18年9月30日残高(千円)	186,751	2,962,370	33,444	3,182,566	46,540	9,440,977

(注) 前連結会計年度に係る利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,200,000	2,098,863	2,586,829	△542,409	6,343,284
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△52,719		△52,719
中間純利益			451,967		451,967
自己株式の取得				△271	△271
自己株式の処分		3,134		1,842	4,976
連結子会社の増加に伴う変動額			1,615		1,615
土地再評価差額金の取崩に伴う変動額			5,149		5,149
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	3,134	406,012	1,570	410,717
平成19年9月30日残高(千円)	2,200,000	2,101,997	2,992,842	△540,838	6,754,001

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	383,231	2,962,370	55,206	3,400,808	54,632	9,798,725
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△52,719
中間純利益				—		451,967
自己株式の取得				—		△271
自己株式の処分				—		4,976
連結子会社の増加に伴う変動額				—		1,615
土地再評価差額金の取崩に伴う 変動額		△5,149		△5,149		—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△238,257		38,120	△200,136	△8,022	△208,158
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△238,257	△5,149	38,120	△205,286	△8,022	197,408
平成19年9月30日残高(千円)	144,973	2,957,221	93,327	3,195,522	46,610	9,996,134

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,200,000	2,124,000	2,406,289	△541,455	6,188,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△158,176		△158,176
役員賞与 (注)			△6,618		△6,618
当期純利益			309,177		309,177
自己株式の取得				△1,290	△1,290
自己株式の処分		415		336	751
持分法除外に伴う変動額		△25,552	36,157		10,605
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△25,137	180,540	△953	154,449
平成19年3月31日残高(千円)	2,200,000	2,098,863	2,586,829	△542,409	6,343,284

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	208,940	2,962,370	31,237	3,202,548	60,401	9,451,784
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△158,176
役員賞与 (注)				—		△6,618
当期純利益				—		309,177
自己株式の取得				—		△1,290
自己株式の処分				—		751
持分法除外に伴う変動額				—		10,605
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	174,291		23,969	198,260	△5,769	192,491
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	174,291	—	23,969	198,260	△5,769	346,941
平成19年3月31日残高(千円)	383,231	2,962,370	55,206	3,400,808	54,632	9,798,725

(注)前連結会計年度に係る利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		276,282	719,604	609,235
減価償却費		123,748	143,514	250,359
負ののれん償却額		△19,386	△19,953	△38,772
固定資産除却売却損		5,825	1,419	17,515
固定資産売却益		—	△12,700	—
投資有価証券売却益		—	△313,244	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△16,960	△32,160	25,103
賞与引当金の増加・減少(△)額		51,370	△10,156	101,159
退職給付引当金の減少額		△33,786	△76,141	△90,969
役員退職慰労引当金の減少額		△90,137	—	△90,137
受取利息及び配当金		△4,861	△8,028	△12,437
支払利息		25,739	13,631	42,305
持分法による投資損失		5,213	63	141,909
持分変動益		—	—	△27,732
為替差益(△)・差損		△5,387	15,574	1,027
売上債権の増加(△)・減少額		257,970	△115,636	675,872
たな卸資産の増加額		△231,791	△254,175	△119,489
仕入債務の増加額		547,579	70,698	306,670
役員賞与の支払額		△8,096	—	△8,096
その他の減少額		△184,660	△109,171	△18,072
小計		698,661	13,137	1,765,451
利息及び配当金の受取額		5,659	8,774	13,232
利息の支払額		△26,079	△13,193	△40,465
法人税等の支払額		△99,163	△259,659	△169,852
営業活動による キャッシュ・フロー		579,077	△250,940	1,568,366

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△75,033	△137,149	△237,143
有形固定資産の売却による収入		—	47,100	—
無形固定資産の取得による支出		△300	—	△300
無形固定資産の売却による収入		—	—	249
投資有価証券の取得による支出		△72	△27,253	△8,133
投資有価証券の売却による収入		14,502	386,001	14,502
貸付による支出		△20,000	△47,440	△56,746
貸付金の回収による収入		1,932	968	30,014
その他投資の増加による支出		△32,875	△29,339	△56,825
その他投資の減少による収入		9,325	48,716	12,141
投資活動による キャッシュ・フロー		△102,521	241,602	△302,240
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		△21,532	91,662	△340,592
長期借入による収入		—	57,929	235,734
長期借入金の返済による支出		△1,095,884	△145,213	△1,230,955
自己株式の売却による収入		—	4,640	—
自己株式の増加額(△)・減少額		△299	64	△953
配当金の支払額		△104,669	△52,719	△158,365
少数株主への配当金の支払額		△5,026	△6,029	△5,026
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,227,413	△49,666	△1,500,159
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,423	△13,568	△237
V 現金及び現金同等物の減少額		△745,433	△72,571	△234,271
VI 連結範囲拡大に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	27,435	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,338,410	1,104,138	1,338,410
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		592,976	1,059,002	1,104,138

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. OVAL TAIWAN CO., LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. OVAL TAIWAN CO., LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL ENGINEERING INC.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYは、社名変更し OVAL ENGINEERING INC. となっております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. OVAL TAIWAN CO., LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の 関連会社数 2社 山陽機器検定株式会社 OVAL KOREA LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社のうち主要 な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>(3) 持分法を適用しない理 由 持分法非適用会社は、 それぞれ中間純損益(持 分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体として も重要性がないため、持 分法の適用の範囲から除 外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のう ち、中間決算日が中間連 結決算日と異なる会社に ついては、各社の中間会 計期間にかかる中間財務 諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の 関連会社数 1社 山陽機器検定株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社のうち主要 な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL ENGINEERING INC. 前連結会計年度におい て非連結子会社であつ た OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYは、社名変更 し OVAL ENGINEERING INC.となっておりま す。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理 由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の 関連会社数 2社 山陽機器検定株式会社 OVAL KOREA LIMITED なお、持分法適用の関 連会社でありましたOVAL KOREA LIMITEDにつつま しては、当社の影響力が 相対的に低下したことか ら、平成19年3月31日付 で持分法適用の関連会社 から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社のうち主要 な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY</p> <p>(3) 持分法を適用しない理 由 持分法非適用会社は、 それぞれ当期純損益(持 分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体として も重要性がないため、持 分法の適用の範囲から除 外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のう ち、決算日が連結決算日 と異なる会社について は、各社の事業年度にか かる財務諸表を使用し ております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中間決算日はいずれも6月末日であり、他の連結子会社の中間決算日は8月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.の中間決算日はいずれも6月末日であり、他の連結子会社の中間決算日は8月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ ……時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>ロ デリバティブ ……同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 ……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>ロ デリバティブ ……同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 ……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号))及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当中間連結会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年7月以降の新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 資本剰余金には、持分法適用関連会社であります OVAL KOREA LIMITEDが大韓民国の資産再評価法(1999年1月1日改正公布法律5584号)に基づき行った固定資産の再評価金額が含まれております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,394,436千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,744,093千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
2 役員賞与に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>横浜工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134,311千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,945 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,511,000 "</td> </tr> </table> <p>本社</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>794,386 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>658,507 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>224,080 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,648 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 6,446,878千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>367,323千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>597,050 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 964,373千円</p>	建物及び構築物	134,311千円	機械装置及び運搬具	67,945 "	土地	4,511,000 "	建物	794,386 "	土地	658,507 "	建物	224,080 "	土地	56,648 "	長期借入金	367,323千円	短期借入金	597,050 "	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>横浜工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,929 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,511,000 "</td> </tr> </table> <p>本社</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>753,619 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>658,507 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>230,137 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,648 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 6,388,997千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>342,130千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>448,955 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 791,085千円</p>	建物及び構築物	124,155千円	機械装置及び運搬具	54,929 "	土地	4,511,000 "	建物	753,619 "	土地	658,507 "	建物	230,137 "	土地	56,648 "	長期借入金	342,130千円	短期借入金	448,955 "	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>横浜工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128,985千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,812 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,511,000 "</td> </tr> </table> <p>本社</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>773,539 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>658,507 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>229,377 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,648 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 6,418,870千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,949千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>453,102 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 876,051千円</p>	建物及び構築物	128,985千円	機械装置及び運搬具	60,812 "	土地	4,511,000 "	建物	773,539 "	土地	658,507 "	建物	229,377 "	土地	56,648 "	長期借入金	422,949千円	短期借入金	453,102 "
建物及び構築物	134,311千円																																																							
機械装置及び運搬具	67,945 "																																																							
土地	4,511,000 "																																																							
建物	794,386 "																																																							
土地	658,507 "																																																							
建物	224,080 "																																																							
土地	56,648 "																																																							
長期借入金	367,323千円																																																							
短期借入金	597,050 "																																																							
建物及び構築物	124,155千円																																																							
機械装置及び運搬具	54,929 "																																																							
土地	4,511,000 "																																																							
建物	753,619 "																																																							
土地	658,507 "																																																							
建物	230,137 "																																																							
土地	56,648 "																																																							
長期借入金	342,130千円																																																							
短期借入金	448,955 "																																																							
建物及び構築物	128,985千円																																																							
機械装置及び運搬具	60,812 "																																																							
土地	4,511,000 "																																																							
建物	773,539 "																																																							
土地	658,507 "																																																							
建物	229,377 "																																																							
土地	56,648 "																																																							
長期借入金	422,949千円																																																							
短期借入金	453,102 "																																																							
<p>※2 受取手形割引残高は15,000千円です。</p>	<p>※2 受取手形割引残高は50,000千円です。</p>	<p>※2 受取手形割引残高は20,000千円です。</p>																																																						
<p>3 —</p>	<p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は OVAL-ITEC CONTROL AND ENGINEERING LIMITED(関連会社)の銀行借入金29,564千円(THB7,600千)と、OVAL THAILAND LTD.(関連会社)の銀行借入金16,338千円(THB4,200千)に対し連帯保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は OVAL-ITEC CONTROL AND ENGINEERING LIMITED(関連会社)の銀行借入金25,860千円(THB7,600千)に対し連帯保証を行っております。</p>																																																						
<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>313,501 "</td> </tr> </table>	受取手形	11,654千円	支払手形	313,501 "	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>42,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>305,687 "</td> </tr> </table>	受取手形	42,025千円	支払手形	305,687 "	<p>※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>56,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>353,420 "</td> </tr> </table>	受取手形	56,640千円	支払手形	353,420 "																																										
受取手形	11,654千円																																																							
支払手形	313,501 "																																																							
受取手形	42,025千円																																																							
支払手形	305,687 "																																																							
受取手形	56,640千円																																																							
支払手形	353,420 "																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																											
<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額は5,212,025千円であります。</p> <p>※6 コミットメントライン 当社は当中間連結会計期間において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,000,000千円</td> <td>設定額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 受取手形の債権流動化による譲渡高 640,079千円</p>	コミットメントライン	1,000,000千円	設定額	借入実行残高	300,000	〃	差引額	700,000千円		<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額は5,350,306千円であります。</p> <p>※6 コミットメントライン 当社は当中間連結会計期間において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,000,000千円</td> <td>設定額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 受取手形の債権流動化による譲渡高 564,820千円</p>	コミットメントライン	1,000,000千円	設定額	借入実行残高	100,000	〃	差引額	900,000千円		<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額は5,225,542千円であります。</p> <p>※6 コミットメントライン 当社は当連結会計年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,000,000千円</td> <td>設定額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 受取手形の債権流動化による譲渡高 599,601千円</p>	コミットメントライン	1,000,000千円	設定額	借入実行残高	100,000	〃	差引額	900,000千円	
コミットメントライン	1,000,000千円	設定額																											
借入実行残高	300,000	〃																											
差引額	700,000千円																												
コミットメントライン	1,000,000千円	設定額																											
借入実行残高	100,000	〃																											
差引額	900,000千円																												
コミットメントライン	1,000,000千円	設定額																											
借入実行残高	100,000	〃																											
差引額	900,000千円																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料・賞与 551,671千円 賞与引当金 110,931 〃 繰入額 退職給付引当金 37,711 〃 繰入額 研究開発費 212,209 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料・賞与 569,619千円 賞与引当金 141,783 〃 繰入額 退職給付引当金 36,141 〃 繰入額 研究開発費 227,642 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料・賞与 1,075,746千円 賞与引当金 237,020 〃 繰入額 退職給付引当金 64,228 〃 繰入額 研究開発費 450,698 〃
※2 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算出しております。	※2 同左	—
※3 固定資産除却売却損の主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 3,559千円 その他除却損 2,266 〃	※3 固定資産除却売却損の主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 736千円 その他除却損 683 〃	※3 固定資産除却売却損の主なものは次のとおりであります。 電話加入権売却損 4,099千円 建物及び構築物除却損 207 〃 機械装置及び運搬具除却損 8,076 〃 その他除却損 5,132 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,180,000	—	—	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,089,966	2,757	3,159	5,089,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,757株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,159株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,450	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,726	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,180,000	—	—	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,092,003	1,038	17,293	5,075,748

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,038株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,293株

ストックオプション行使による減少 16,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,719	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,312	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000	—	—	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,089,966	5,196	3,159	5,092,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,196株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,159株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,450	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	52,726	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,719	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び 預金勘定 592,976千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 —	現金及び 預金勘定 1,059,002千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 —	現金及び 預金勘定 1,104,138千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 —
現金及び 現金同等物 592,976千円	現金及び 現金同等物 1,059,002千円	現金及び 現金同等物 1,104,138千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>237,567</td> <td>155,905</td> <td>81,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>190,602</td> <td>72,662</td> <td>117,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,170</td> <td>228,568</td> <td>199,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	237,567	155,905	81,662	ソフトウェア他	190,602	72,662	117,939	合計	428,170	228,568	199,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>159,229</td> <td>65,044</td> <td>94,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>250,843</td> <td>68,048</td> <td>182,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,073</td> <td>133,093</td> <td>276,979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	159,229	65,044	94,184	ソフトウェア他	250,843	68,048	182,795	合計	410,073	133,093	276,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164,257</td> <td>65,445</td> <td>98,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>164,303</td> <td>60,284</td> <td>104,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,560</td> <td>125,730</td> <td>202,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	164,257	65,445	98,811	ソフトウェア他	164,303	60,284	104,019	合計	328,560	125,730	202,830
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	237,567	155,905	81,662																																															
ソフトウェア他	190,602	72,662	117,939																																															
合計	428,170	228,568	199,601																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	159,229	65,044	94,184																																															
ソフトウェア他	250,843	68,048	182,795																																															
合計	410,073	133,093	276,979																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	164,257	65,445	98,811																																															
ソフトウェア他	164,303	60,284	104,019																																															
合計	328,560	125,730	202,830																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,322 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,855千円	1年超	142,322 "	合計	205,177千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,495 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,430千円	1年超	202,495 "	合計	283,925千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,005 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,168千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,162千円	1年超	145,005 "	合計	208,168千円																														
1年内	62,855千円																																																	
1年超	142,322 "																																																	
合計	205,177千円																																																	
1年内	81,430千円																																																	
1年超	202,495 "																																																	
合計	283,925千円																																																	
1年内	63,162千円																																																	
1年超	145,005 "																																																	
合計	208,168千円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,381 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,946 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,575千円	減価償却費相当額	42,381 "	支払利息相当額	1,946 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,876 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,853 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,896千円	減価償却費相当額	33,876 "	支払利息相当額	1,853 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,460 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,785 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,715千円	減価償却費相当額	79,460 "	支払利息相当額	3,785 "																														
支払リース料	44,575千円																																																	
減価償却費相当額	42,381 "																																																	
支払利息相当額	1,946 "																																																	
支払リース料	35,896千円																																																	
減価償却費相当額	33,876 "																																																	
支払利息相当額	1,853 "																																																	
支払リース料	83,715千円																																																	
減価償却費相当額	79,460 "																																																	
支払利息相当額	3,785 "																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	88,181千円	401,996千円	313,815千円
計	88,181千円	401,996千円	313,815千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,477千円
計	4,477千円

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	93,269千円	336,881千円	243,612千円
計	93,269千円	336,881千円	243,612千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,477千円
計	4,477千円

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	165,941千円	809,917千円	643,976千円
計	165,941千円	809,917千円	643,976千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,477千円
計	4,477千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 343 子会社取締役 7 子会社従業員 107
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 954,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日 (平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算している。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	914,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,000
未行使残	908,000

②単価情報

権利行使価格(円)	290
行使時平均価格(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,552,561	667,031	6,219,592	—	6,219,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,298	241,722	546,020	(546,020)	—
計	5,856,859	908,753	6,765,613	(546,020)	6,219,592
営業費用	5,585,243	902,368	6,487,612	(548,311)	5,939,300
営業利益	271,615	6,385	278,001	2,290	280,291

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域
アジア……………台湾、中国、シンガポール

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより、営業費用及び営業利益に及ぼす影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,767,242	1,790,848	13,558,090	—	13,558,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	447,380	483,564	930,945	(930,945)	—
計	12,214,623	2,274,412	14,489,036	(930,945)	13,558,090
営業費用	11,565,655	2,152,613	13,718,268	(933,496)	12,784,772
営業利益	648,967	121,799	770,767	2,550	773,318

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域
アジア……………台湾、中国、シンガポール

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより、営業費用及び営業利益に及ぼす影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,095,866	28,426	31,088	81,508	1,236,890
II 連結売上高(千円)					6,219,592
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	0.5	0.5	1.3	19.9

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	897,749	42,125	190,299	45,007	1,175,182
II 連結売上高(千円)					6,713,428
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	0.6	2.8	0.7	17.5

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,728,373	82,214	309,516	130,433	3,250,538
II 連結売上高(千円)					13,558,090
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	0.6	2.3	1.0	24.0

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州……………オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東……………サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域…米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 445.44円	1株当たり純資産額 471.45円	1株当たり純資産額 462.07円
1株当たり中間純利益金額 6.38円	1株当たり中間純利益金額 21.43円	1株当たり当期純利益金額 14.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	134,533	451,967	309,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	134,533	451,967	309,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,090	21,095	21,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数912個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数887個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数908個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	9,440,977	9,996,134	9,798,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,540	46,610	54,632
(うち少数株主持分)	(46,540)	(46,610)	(54,632)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,394,436	9,949,524	9,744,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	21,090	21,104	21,087

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>持分法適用の関連会社であります OVAL KOREA LIMITEDは、平成18年9 月15日の理事会において増資を決議 し、平成18年9月26日付で下記通り 実施致しました。</p> <p>増資前</p> <table><tr><td>資本金</td><td>2,205,000,000W</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>4,410,000株</td></tr><tr><td>当社持分比率</td><td>22.0%</td></tr></table> <p>増資後</p> <table><tr><td>資本金</td><td>2,505,000,000W</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>5,010,000株</td></tr><tr><td>当社持分比率</td><td>19.4%</td></tr></table> <p>なお、同社の新株発行後の当社持 分の変動に伴い持分変動利益が発生 する見込みではありますが、金額は確 定しておりません。</p>	資本金	2,205,000,000W	発行済株式数	4,410,000株	当社持分比率	22.0%	資本金	2,505,000,000W	発行済株式数	5,010,000株	当社持分比率	19.4%	<p>当社は、山梨県韮崎市に所有する 遊休土地 (12,481.55㎡) を売却す ることとし、平成19年11月にフカミ 電気株式会社他計2社に166,693千 円で売却いたしました。</p> <p>なお、土地売却損見込み額2,306 千円を特別損失として計上する予定 であります。</p>	<p>当社は、当社の影響力が相対的に 低下したため、OVAL KOREA LIMITED の株式971,820株を市場外で朴柄用 氏に総額3,162百万ウォンで譲渡す る契約を平成19年5月24日付で締結 し、そのうち910,000株を平成19年 5月25日売却いたしました。残株式 についても1年以内に売却する予定 であります。</p> <p>なお、その他有価証券売却益見込 額(約320,000千円)を特別利益とし て平成20年3月期に計上する予定で あります。</p>
資本金	2,205,000,000W													
発行済株式数	4,410,000株													
当社持分比率	22.0%													
資本金	2,505,000,000W													
発行済株式数	5,010,000株													
当社持分比率	19.4%													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		326,836		715,642		724,629		
2 受取手形	※6	645,998		605,173		509,641		
3 売掛金		3,424,685		3,317,641		3,282,759		
4 たな卸資産		1,451,597		1,592,646		1,382,896		
5 繰延税金資産		115,822		151,429		157,832		
6 前払消費税		229,442		209,812		—		
7 その他		487,366		732,313		511,770		
貸倒引当金		—		△9,500		△42,000		
流動資産合計		6,681,751	41.2	7,315,158	43.7	6,527,530	39.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		1,086,663		1,028,057		1,053,125		
(2) 土地		5,684,672		5,650,272		5,684,672		
(3) その他		580,663		678,862		610,399		
計		7,351,999		7,357,192		7,348,196		
2 無形固定資産		13,522		9,146		9,159		
3 投資その他の資産								
(1) 退職・役員保険		903,070		928,290		932,022		
(2) その他		1,295,827		1,155,170		1,624,685		
貸倒引当金		△20,943		△20,839		△21,043		
計		2,177,954		2,062,620		2,535,664		
固定資産合計		9,543,476	58.8	9,428,958	56.3	9,893,021	60.2	
資産合計		16,225,227	100.0	16,744,117	100.0	16,420,551	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	987,491		1,106,476		1,017,848	
2 買掛金		799,706		693,122		718,000	
3 短期借入金	※2 ※5	550,800		381,800		399,800	
4 未払金		96,633		108,254		127,122	
5 未払法人税等		116,986		261,666		241,584	
6 未払事業所税		8,700		9,642		17,271	
7 未払消費税等		—		—		30,300	
8 預り金		13,976		39,905		15,356	
9 預り消費税		252,550		278,444		—	
10 賞与引当金		300,000		339,000		345,000	
11 その他		358,111		505,917		356,348	
流動負債合計		3,484,955	21.5	3,724,230	22.3	3,268,633	19.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	277,000		259,200		345,600	
2 長期未払金		20,000		—		—	
3 預り敷金		2,884		2,884		2,884	
4 繰延税金負債		240,963		196,806		355,930	
5 再評価に係る 繰延税金負債		2,066,124		2,062,620		2,066,124	
6 退職給付引当金		1,373,287		1,234,223		1,311,993	
7 役員退職慰労引当金		49,190		49,190		49,190	
固定負債合計		4,029,449	24.8	3,804,925	22.7	4,131,723	25.2
負債合計		7,514,405	46.3	7,529,155	45.0	7,400,356	45.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,200,000		2,200,000		2,200,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		550,000		550,000		550,000	
(2) その他資本剰余金		1,511,463		1,514,597		1,511,463	
資本剰余金合計		2,061,463		2,064,597		2,061,463	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		11,970		11,970		11,970	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		241,460		241,460		241,460	
固定資産 圧縮積立金		394,652		373,795		373,795	
別途積立金		850,000		1,000,000		850,000	
繰越利益剰余金		343,954		761,813		478,356	
利益剰余金合計		1,842,036		2,389,038		1,955,581	
4 自己株式		△541,754		△540,838		△542,409	
株主資本合計		5,561,745	34.3	6,112,797	36.5	5,674,635	34.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		186,705		144,943		383,188	
2 土地再評価差額金		2,962,370		2,957,221		2,962,370	
評価・換算差額等 合計		3,149,076	19.4	3,102,164	18.5	3,345,558	20.3
純資産合計		8,710,821	53.7	9,214,961	55.0	9,020,194	54.9
負債純資産合計		16,225,227	100.0	16,744,117	100.0	16,420,551	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,806,670	100.0	6,264,422	100.0	12,125,050	100.0
II 売上原価		4,063,253	70.0	4,326,734	69.1	8,472,778	69.9
売上総利益		1,743,416	30.0	1,937,687	30.9	3,652,272	30.1
III 販売費及び一般管理費		1,519,855	26.1	1,553,189	24.8	3,089,762	25.5
営業利益		223,561	3.9	384,498	6.1	562,509	4.6
IV 営業外収益	※1	89,186	1.5	86,594	1.4	128,184	1.1
V 営業外費用	※2	52,392	0.9	59,281	0.9	69,334	0.6
経常利益		260,355	4.5	411,810	6.6	621,359	5.1
VI 特別利益	※3	16,420	0.3	358,444	5.7	—	
VII 特別損失	※4	5,825	0.1	13,553	0.2	71,866	0.6
税引前中間(当期) 純利益		270,949	4.7	756,701	12.1	549,493	4.5
法人税、住民税 及び事業税	※5	105,500		269,800		278,500	
法人税等還付金		△29,766		—		△29,766	
法人税等調整額	※5	66,186	2.4	5,874	4.4	5,458	2.1
中間(当期)純利益		129,030	2.2	481,027	7.7	295,301	2.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,200,000	550,000	1,511,048	2,061,048
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				—
中間純利益				—
配当準備積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			415	415
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	415	415
平成18年9月30日残高(千円)	2,200,000	550,000	1,511,463	2,061,463

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	11,970	141,460	417,569	500,000	747,456	1,818,456	△541,455	5,538,049	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					△105,450	△105,450		△105,450	
中間純利益					129,030	129,030		129,030	
配当準備積立金の積立(注)		100,000			△100,000	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△22,917		22,917	—		—	
別途積立金の積立(注)				350,000	△350,000	—		—	
自己株式の取得						—	△635	△635	
自己株式の処分						—	336	751	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	100,000	△22,917	350,000	△403,502	23,580	△299	23,695	
平成18年9月30日残高(千円)	11,970	241,460	394,652	850,000	343,954	1,842,036	△541,754	5,561,745	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	208,890	2,962,370	3,171,261	8,709,311
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△105,450
中間純利益			—	129,030
配当準備積立金の積立(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
自己株式の取得			—	△635
自己株式の処分			—	751
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22,185		△22,185	△22,185
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,185	—	△22,185	1,510
平成18年9月30日残高(千円)	186,705	2,962,370	3,149,076	8,710,821

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,200,000	550,000	1,511,463	2,061,463
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				—
土地再評価差額金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			3,134	3,134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	3,134	3,134
平成19年9月30日残高(千円)	2,200,000	550,000	1,514,597	2,064,597

	株主資本							
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	11,970	241,460	373,795	850,000	478,356	1,955,581	△542,409	5,674,635
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△52,719	△52,719		△52,719
中間純利益					481,027	481,027		481,027
土地再評価差額金の取崩					5,149	5,149		5,149
別途積立金の積立				150,000	△150,000	—		—
自己株式の取得						—	△271	△271
自己株式の処分						—	1,842	4,976
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	150,000	283,456	433,456	1,570	438,161
平成19年9月30日残高(千円)	11,970	241,460	373,795	1,000,000	761,813	2,389,038	△540,838	6,112,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	383,188	2,962,370	3,345,558	9,020,194
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△52,719
中間純利益			—	481,027
土地再評価差額金の取崩		△5,149	△5,149	—
別途積立金の積立			—	—
自己株式の取得			—	△271
自己株式の処分			—	4,976
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△238,245		△238,245	△238,245
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△238,245	△5,149	△243,394	194,767
平成19年9月30日残高(千円)	144,943	2,957,221	3,102,164	9,214,961

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,200,000	550,000	1,511,048	2,061,048
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				—
当期純利益				—
配当準備積立金の積立(注)2				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3				—
別途積立金の積立(注)2				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			415	415
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	415	415
平成19年3月31日残高(千円)	2,200,000	550,000	1,511,463	2,061,463

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	11,970	141,460	417,569	500,000	747,456	1,818,456	△541,455	5,538,049
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1					△158,176	△158,176		△158,176
当期純利益					295,301	295,301		295,301
配当準備積立金の積立(注)2		100,000			△100,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3			△43,774		43,774	—		—
別途積立金の積立(注)2				350,000	△350,000	—		—
自己株式の取得						—	△1,290	△1,290
自己株式の処分						—	336	751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△43,774	350,000	△269,100	137,124	△953	136,586
平成19年3月31日残高(千円)	11,970	241,460	373,795	850,000	478,356	1,955,581	△542,409	5,674,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	208,890	2,962,370	3,171,261	8,709,311
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1			—	△158,176
当期純利益			—	295,301
配当準備積立金の積立(注)2			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3			—	—
別途積立金の積立(注)2			—	—
自己株式の取得			—	△1,290
自己株式の処分			—	751
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	174,297		174,297	174,297
事業年度中の変動額合計(千円)	174,297	—	174,297	310,883
平成19年3月31日残高(千円)	383,188	2,962,370	3,345,558	9,020,194

(注)1 平成18年6月の定時総会における利益処分105,450千円及び中間配当における52,726千円であります。

(注)2 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

(注)3 平成18年6月の定時総会における利益処分22,917千円及び当期末取崩しにおける20,857千円であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 ……同左 貯蔵品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 ……同左 貯蔵品 ……同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号))及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～17年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当中間期末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,710,821千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,020,194千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
2 役員賞与に関する会計基準	<p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	—	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,691,416千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,764,180千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,675,060千円</p>
<p>※2 担保資産 横浜工場財団 建物 134,311千円 機械及び装置 67,945 〃 土地 4,511,000 〃 本社 建物 794,386 〃 土地 658,507 〃 合計 6,166,150千円</p>	<p>※2 担保資産 横浜工場財団 建物 124,155千円 機械及び装置 54,929 〃 土地 4,511,000 〃 本社 建物 753,619 〃 土地 658,507 〃 合計 6,102,211千円</p>	<p>※2 担保資産 横浜工場財団 建物 128,985千円 機械及び装置 60,812 〃 土地 4,511,000 〃 本社 建物 773,539 〃 土地 658,507 〃 合計 6,132,844千円</p>
<p>上記の担保資産に対する債務 長期借入金 277,000千円 短期借入金 550,800 〃 合計 827,800千円</p>	<p>上記の担保資産に対する債務 長期借入金 259,200千円 短期借入金 381,800 〃 合計 641,000千円</p>	<p>上記の担保資産に対する債務 長期借入金 345,600千円 短期借入金 399,800 〃 合計 745,400千円</p>
<p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他116,844千円(SP\$745千他)に対し連帯保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他294,269千円(SP\$1,507千他)に対し連帯保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他190,193千円(SP\$ 739千他)に対し連帯保証を行っております。</p>
<p>4 受取手形の債権流動化による譲渡高 640,079千円</p>	<p>4 受取手形の債権流動化による譲渡高 564,820千円</p>	<p>4 受取手形の債権流動化による譲渡高 599,601千円</p>
<p>※5 コミットメントライン 当中間会計期間において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000,000千円 設定額 借入実行残高 300,000 〃 差引額 700,000千円</p>	<p>※5 コミットメントライン 当中間会計期間において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000,000千円 設定額 借入実行残高 100,000 〃 差引額 900,000千円</p>	<p>※5 コミットメントライン 当事業年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000,000千円 設定額 借入実行残高 100,000 〃 差引額 900,000千円</p>
<p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 11,654千円 支払手形 313,501 〃</p>	<p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 42,025千円 支払手形 377,145 〃</p>	<p>※6 事業年度末日の満期手形の会計処理 当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 56,640千円 支払手形 353,420 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 2,391千円 受取配当金 40,352 〃 賃貸料 15,225 〃 保険金収入 11,897 〃	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 3,979千円 受取配当金 48,748 〃 賃貸料 14,779 〃 保険金収入 5,927 〃	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 4,133千円 受取配当金 41,401 〃 賃貸料 30,454 〃 保険金収入 14,728 〃
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 16,379千円 支払金融費用 21,426 〃	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 7,451千円 支払金融費用 15,467 〃	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 24,955千円 支払金融費用 21,426 〃
※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金繰戻額 16,420千円	※3 特別利益の主なもの 固定資産売却益 12,700千円 投資有価証券売却益 313,244 〃 貸倒引当金繰戻額 32,500 〃	※3 特別利益の主なもの —
※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 5,825千円	※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 1,356千円 関係会社整理損 12,196 〃	※4 特別損失の主なもの 固定資産売却損 4,099千円 固定資産除却損 12,891 〃 たな卸資産廃棄損 9,370 〃 訴訟費用 19,448 〃 損害賠償費用 25,956 〃
※5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算出しております。	※5 同左	—
6 減価償却実施額 有形固定資産 99,479千円 無形固定資産 13 〃	6 減価償却実施額 有形固定資産 115,824千円 無形固定資産 13 〃	6 減価償却実施額 有形固定資産 212,482千円 無形固定資産 27 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,089,966	2,757	3,159	5,089,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,757株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,159株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,092,003	1,038	17,293	5,075,748

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,038株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,293株

ストックオプション行使による減少 16,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,089,966	5,196	3,159	5,092,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,196株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,159株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>215,868</td> <td>145,417</td> <td>70,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>190,602</td> <td>72,662</td> <td>117,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,471</td> <td>218,080</td> <td>188,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	215,868	145,417	70,451	ソフトウェア他	190,602	72,662	117,939	合計	406,471	218,080	188,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137,530</td> <td>50,217</td> <td>87,313</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>250,843</td> <td>68,048</td> <td>182,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,374</td> <td>118,265</td> <td>270,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	137,530	50,217	87,313	ソフトウェア他	250,843	68,048	182,795	合計	388,374	118,265	270,108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,558</td> <td>52,788</td> <td>89,770</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>164,303</td> <td>60,284</td> <td>104,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,862</td> <td>113,072</td> <td>193,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,558	52,788	89,770	ソフトウェア他	164,303	60,284	104,019	合計	306,862	113,072	193,789
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	215,868	145,417	70,451																																															
ソフトウェア他	190,602	72,662	117,939																																															
合計	406,471	218,080	188,390																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	137,530	50,217	87,313																																															
ソフトウェア他	250,843	68,048	182,795																																															
合計	388,374	118,265	270,108																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	142,558	52,788	89,770																																															
ソフトウェア他	164,303	60,284	104,019																																															
合計	306,862	113,072	193,789																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,493千円 1年超 135,266 〃 合計 193,759千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,995千円 1年超 199,874 〃 合計 276,869千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58,763千円 1年超 140,158 〃 合計 198,921千円																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42,316千円 減価償却費相当額 40,211 〃 支払利息相当額 1,845 〃	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 33,637千円 減価償却費相当額 31,706 〃 支払利息相当額 1,787 〃	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79,197千円 減価償却費相当額 75,120 〃 支払利息相当額 3,600 〃																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	77,699千円	638,460千円	560,760千円

2 当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 413.02円	1株当たり純資産額 436.64円	1株当たり純資産額 427.74円
1株当たり中間純利益金額 6.12円	1株当たり中間純利益金額 22.80円	1株当たり当期純利益金額 14.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	129,030	481,027	295,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	129,030	481,027	295,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,090	21,095	21,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数912個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数887個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数908個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	8,710,821	9,214,961	9,020,194
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,710,821	9,214,961	9,020,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	21,090	21,104	21,087

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社は、山梨県韮崎市に所有する遊休土地(12,481.55㎡)を売却することとし、平成19年11月にフカミ電気株式会社他計2社に166,693千円で売却いたしました。</p> <p>なお、土地売却損見込み額2,306千円を特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>当社は、当社の影響力が相対的に低下したため、OVAL KOREA LIMITEDの株式971,820株を市場外で朴柄用氏に総額3,162百万ウォンで譲渡する契約を平成19年5月24日付で締結し、そのうち910,000株を平成19年5月25日売却いたしました。残株式についても1年以内に売却する予定であります。</p> <p>なお、その他有価証券売却益見込額(約320,000千円)を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 63,312千円
 - (2) 1株当たりの金額 3円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月11日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月29日
(第85期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月8日
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日事業年度(第80期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月8日
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日事業年度(第81期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月8日
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日事業年度(第82期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月8日
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日事業年度(第83期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月8日
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日事業年度(第84期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
関東財務局長に提出
- (7) 半期報告書の訂正報告書
平成19年6月8日
自平成16年4月1日 至平成16年9月30日中間会計期間(第83期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書の訂正報告書
平成19年6月8日
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日中間会計期間(第84期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
関東財務局長に提出
- (9) 半期報告書の訂正報告書
平成19年6月8日
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日中間会計期間(第85期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
関東財務局長に提出

- (10) 有価証券報告書の
訂正報告書
平成19年12月18日
関東財務局長に提出
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日事業年度(第81期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 有価証券報告書の
訂正報告書
平成19年12月18日
関東財務局長に提出
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日事業年度(第82期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (12) 有価証券報告書の
訂正報告書
平成19年12月18日
関東財務局長に提出
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日事業年度(第83期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (13) 有価証券報告書の
訂正報告書
平成19年12月18日
関東財務局長に提出
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日事業年度(第84期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (14) 有価証券報告書の
訂正報告書
平成19年12月18日
関東財務局長に提出
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日事業年度(第85期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (15) 半期報告書の
訂正報告書
平成19年12月18日
関東財務局長に提出
自平成16年4月1日 至平成16年9月30日中間会計期間(第83期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (16) 半期報告書の
訂正報告書
平成19年12月18日
関東財務局長に提出
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日中間会計期間(第84期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (17) 半期報告書の
訂正報告書
平成19年12月18日
関東財務局長に提出
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日中間会計期間(第85期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社オーバル

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月に遊休土地の売却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社オーバル

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社オーバル

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバルの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月に遊休土地の売却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。